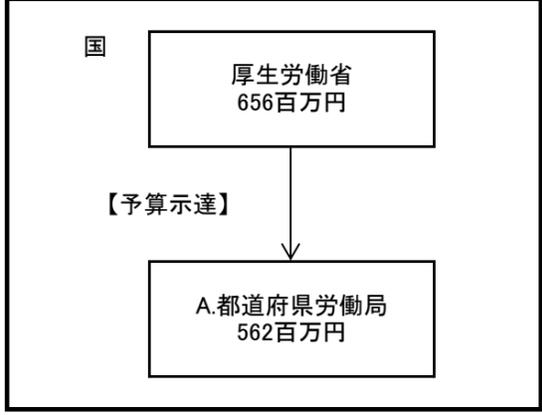


平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	緊急人材育成・就職支援経費		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度・平成25年度		担当課室	企画課		企画課長 鈴木 英二郎		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災等により、離職を余儀なくされた非正規労働者など、十分な技能及び知識を有しない求職者に対する総合的な支援を実施するため、緊急就職支援事業として、実習型雇用支援事業を実施するに当たり、各労働局及びハローワークに当該事業の業務を行うための専門のコーディネーターを配置して、円滑な事業運営を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達するため、実習型雇用支援事業を活用している企業に対する立ち入り確認・指導、助成金の支給申請の受付等の事務を行うため、被災地域の労働局(青森局、岩手局、宮城局、福島局、茨城局、栃木局、千葉県、新潟局、長野局)に就職支援コーディネーターを配置する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	2,862	2,066	656	62		
		補正予算						
		繰越し等						
	計	2,862	2,066	656	62			
	執行額	2,343	1,695	562				
執行率(%)	81.9%	82.0%	85.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	常用雇用移行率90% (就職支援コーディネーター(中小企業等人材確保分)) (24年度実績は平成25年3月末実績)		成果実績	%	93.0%	90.0%	94.3%	-
			達成度	%	103.3%	100.0%	104.8%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	実習型雇用開始者数 (就職支援コーディネーター(中小企業等人材確保分))		活動実績 (当初見込み)	人	12,220	2,900 (12,000)	3,128 (4,500)	- (-)
単位当たりコスト	179,737 (円/人)		算出根拠	562百万円/3,128人 (24年度執行額)/(24年度実習型雇用開始者数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	42		平成25年度限りで廃止				
	委員等旅費	3						
	庁費	13						
	職員旅費	4						
計	62							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成24年度は被災地域に限定しており、当該地域の雇用対策としてニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災地域の雇用対策として国が責任を持って実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	被災地域の雇用対策として行う事業であり、優先度は高い。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業主が納付した雇用保険料等を財源としており妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の全額が奨励金として使われており、事業目的に即した支給要件を満たした事業主にのみ支給している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	より手続きがより簡素な他の助成金を選択する事業主が多かったことから、見込みを大幅に下回る低調な実績となった。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	実績が見込みをやや下回ったものとなった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>震災対応として被災9県(青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、千葉、新潟及び長野)のみ実施していた実習型雇用支援事業は平成24年度限りで廃止(平成24年度中に開始した訓練をもって廃止)したところであり、平成25年度においては経過措置に係る業務を行っているところであるが、実績等を勘案して平成25年度限りで廃止する。</p>					
外部有識者の所見						
点検結果対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	—					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃 止	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	911	平成23年	785	平成24年	693



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.福島労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	就職支援コーディネーター(中小企業等人材確保分)に対する謝金等	40			
物品購入費	上記コーディネーターに係る消耗品費等	8			
旅費	企業指導に係る旅費	0			
計		48	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島労働局	就職支援コーディネーターの活動経費	48		
2	茨城労働局	就職支援コーディネーターの活動経費	44		
3	千葉労働局	就職支援コーディネーターの活動経費	42		
4	長野労働局	就職支援コーディネーターの活動経費	42		
5	栃木労働局	就職支援コーディネーターの活動経費	32		
6	岩手労働局	就職支援コーディネーターの活動経費	31		
7	宮城労働局	就職支援コーディネーターの活動経費	31		
8	新潟労働局	就職支援コーディネーターの活動経費	31		
9	青森労働局	就職支援コーディネーターの活動経費	25		
10	大阪労働局	就職支援コーディネーターの活動経費	20		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					